

第5次「地域密着型金融推進計画」の進捗状況  
(平成30年4月～平成31年3月)

会津信用金庫

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 創業・新事業支援	①創業・新事業案件の分析・助言および資金供給	・創業相談（1先） ・創業・新事業実行件数6先、実行金額122百万円
	②外部機関や産学連携による創業支援	・実績なし
	③地域イノベーションアドバイザー塾への派遣など 創業やベンチャー企業を支援できる人財の育成	・東北大主催「地域イノベーションアドバイザー塾」 へ1名派遣
(2) 成長支援	①ビジネスマッチング等による販路拡大支援	・「ビジネスマッチ東北2018」に参加(11団体) ・「2018“よい仕事おこし”フェア」に参加(8団体)
	②若手経営塾による後継者育成支援	・経営塾セミナー3回開催
	③新成長分野や新規事業開拓等への支援	・再生可能エネルギー分野：3件 53百万円 医療介護分野：20件 849百万円
	④担保・保証に必要以上に依存しない融資の推進	・地域密着ローン実行：411件 1,863百万円 しんきんの力実行：23件 369百万円
(3) 経営改善支援	①経営支援先に対する支援方法の決定	・平成30年度経営支援先8先を選定
	②経営支援先の進捗状況把握と助言の実施	・実訪による実態把握と経営改善に向けたアドバイス
	③貸付条件変更先の経営改善計画進捗管理と助言の実施	・経営支援先162先に対し、経営改善に向けたアドバイスを実施
	④経営改善支援力(コンサルティング・目利き力)の養成	・業界団体主催「事業性評価のための目利き力実践研修」へ2名派遣、「融資判断能力養成講座」へ2名派遣 ・金庫内研修「企業分析研修会」14名受講、「事業継承・M&A研修会」16名受講、「目利き力養成研修会」18名受講
	⑤経営改善支援取組実績の公表	・平成29年度経営改善支援取組実績をホームページ等に公表
(4) 事業再生・業種転換支援	①中小企業再生支援協議会等外部機関との連携による再生支援	・県中小企業再生支援協議会へ依頼(3先) ・オールふくしまへ経営改善支援依頼(4先) ・日本政策金融公庫会津若松支店との事業再生協調スキーム(愛称：あいしん事業再生サポート)を開始
	②再生支援先の進捗状況管理	・経営改善支援先と統合
(5) 事業の持続可能性が見込まれない企業への支援	①外部機関との連携による廃業等への助言	・該当なし
(6) 事業承継支援	①専門家や外部機関等との連携による事業承継相談会等の実施	・福島県事業継承ネットワーク構築事業研修会へ参加 ・東北税理士会会津若松支部との「地域中小企業の持続的成長支援に関する業務連携の覚書」を締結

## 2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域の面的再生	①地方版総合戦略推進への協力	・南会津町、信金中金との観光活性化策の立案・実施
	②商店街活性化支援	・会津若松まちゼミへの参加 ・日本財団「わがまち基金」助成金（10百万円）採択 事業名：会津伝統的ものづくり産業との連携による、まちなか賑わい創出事業
	③ネットワークを活かした観光客誘致活動の推進	・自治体（会津若松市）と連携し、歓迎セレモニー等を開催（年間約3,700名）
	④地域貢献活動の実施	・「東北・夢の桜街道」児童絵画展の開催 ・各種スポーツ大会の開催（学童野球大会、グラウンド・ゴルフ大会） ・文化講演会の開催

## 3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域や利用者に対する情報発信	①景況レポートの発行	・4回発行（VOL. 47～VOL. 50）
	②地域密着型金融の取組みに対する成果の公表	・地域密着型金融推進計画の進捗状況をホームページ等に公表
	③資産運用セミナーの開催	・資産運用セミナーの開催（40名参加）
	④マネースクールやインターンシップの実施	・マネースクール：三島小（三島町）5年生10名 行仁小（会津若松市）5年生51名 ・インターンシップ：若松商業高5名

## 4. 利便性の向上

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) お客様満足度の向上	①モニターアンケートの実施	・モニター30名に対しアンケートを3回実施
	②お客様満足度アンケートの実施と結果の開示	・来店者1,009名に対するアンケート実施 ・集計結果と改善策をホームページ等で公開
	③苦情処理事例及び防止策の還元	・30年度苦情処理事例および防止策を営業店に還元（3件）
(2) ITの活用	①インターネット等の非対面チャネルの機能拡大	・各種商品のweb受付 （しんきん保証基金：126件、ジャックス：27件、信金ギャランティ：10件、クレディセゾン：6件） ・平成31年度上期、しんきん共同センターによる「通帳レス」システム提供開始予定
	②スマートフォン向けアプリバンキング等の導入による決済サービスの高度化	・「信用金庫電子決済等代行業者等に求める事項の基準」を公表 ・フリー株式会社との参照系API連携を開始

## 経営改善支援の取組み実績

【30年4月～31年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数  A	うち 経営改善 支援取組み 先数  α	αのうち期 末に債務者 区分がラン クアップした 先数  β	αのうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった 先数  γ	αのうち再 生計画を策 定している 全ての先数  δ	経営改善 支援取組 み率  α/A	ランクアッ プ率  β/α	再生計画 策定率  δ/α
正常先 ①	9,453	0	/	0	0	0.0%	/	-
要注意先 うちその他 要注意先 ②	395	6	0	6	6	1.5%	0.0%	100.0%
要注意先 うち 要管理先 ③	2	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻懸念先 ④	47	2	0	2	2	4.3%	0.0%	100.0%
実質破綻先 ⑤	51	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻先 ⑥	16	0	0	0	0	0.0%	-	-
小計(②～⑥の計)	511	8	0	8	8	1.6%	0.0%	100.0%
合計	9,964	8	0	8	8	0.1%	0.0%	100.0%

- (注) ・期初債務者数及び債務者区分は30年4月当初時点で整理。  
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。  
 ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。  
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。  
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める  
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理する。  
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。  
 ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。  
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。  
 ・「αのうち再生計画を策定している全ての先数δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業再生支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。